

— 県内景気は拡大している —

海邦総研県内景気動向調査(2018年7-9月実績、10-12月見通し)

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(7-9月)の県内企業の景況判断 BSI は 14.6 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(10-12月)の見通しとしては、県内、県外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

～業種別概要～

観光関連

好調ながら競争は激化。人手不足も課題

7-9月期における観光関連の BSI は 64.0 となり、上昇が下降を大きく上回り全体的には好調。ただし、台風や大雨、地震などの自然災害のほか、春先のはしか流行の影響により業績が低迷した事業者もみられる。

建設・不動産 関連

民間は好調が持続。公共も堅調

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。一戸建て住宅の販売価格は上昇が続き、一戸建てよりは割安な分譲マンションの価格も上昇気味となっている。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として持続。

食品・消費・ サービス関連

個人消費は堅調 人手不足は深刻化

全体的には個人消費は底堅く推移。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。ただ、一部、小売、飲食部門において需要の伸びが従来よりも減退しているとの声もある。今後の県内景況への影響の可能性も含め注視する必要がある。

～資本金別・地域別概要～

資本金別・現状判断と見通し

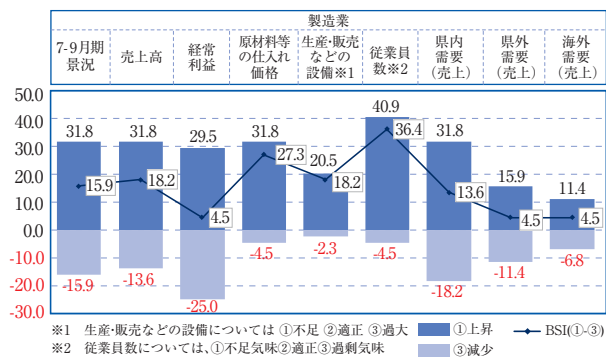
今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。1000万円未満の BSI は 24.1 と最も高くなっている。来期(10-12月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断 BSI は、すべての地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は離島地区で 53.3。来期(10-12月期)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

県内需要 (13.6) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (27.3) も「上昇」超、従業員数 (36.4) は「不足気味」となっている。

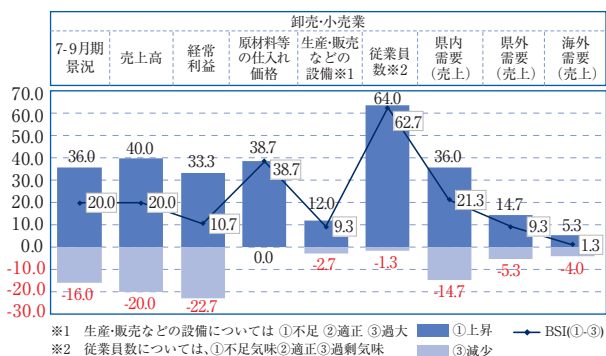
10-12 月期の景況見通しは 9.1 で「上昇」超の見通しとなっている。海外需要 (-2.3) を除くほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数 (31.8) 「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (29.5) も「上昇」超の見通しとなっている。



【卸売・小売業】

7-9 月期の景況は 20.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格 (22.7)、県内需要 (21.3) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (38.7) は「上昇」超、従業員数 (62.7) は「不足気味」が大きく上回っている。

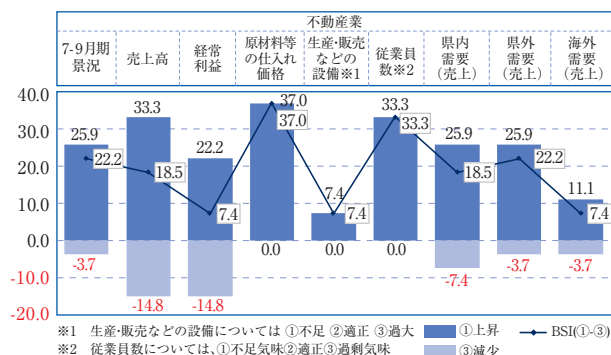
10-12 月期の景況見通しは 16.0 で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。県内需要 (26.7)、売上高 (22.7) となっている。従業員数 (57.3) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (30.7) も「上昇」超の見通しとなっている。



【不動産業等】

7-9 月期の景況は 22.2 で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。県外需要 (22.2)、売上高 (18.5)、県内需要 (18.5) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (37.0) は「上昇」超、従業員数 (33.3) は「不足気味」となっている。

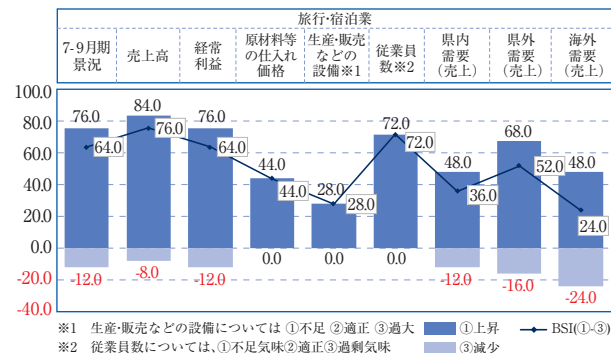
10-12 月期の景況見通しは 7.4 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数 (29.6) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



【旅行・宿泊業】

7-9 月期の景況は 64.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。売上高 (76.0)、経常利益 (64.0) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (44.0) は「上昇」超、従業員数 (72.0) は「不足気味」が大きく上回っている。

10-12 月期の景況見通しは -4.0 で、「下降」超となっている。売上高 (-16.0)、海外需要 (-16.0)、経常利益 (-12.0)、県外需要 (-12.0) が「下降」超となる見通しである。従業員数 (60.0) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



観光関連概況

7-9 月期における観光関連の BSI は 64.0 となり、上昇が下降を大きく上回った。

旅行会社ではこれまで同様、LCC やホテル予約サイトで直接予約をする旅行者が増加していることから、個人客を取り込みにくい状況があると考えられる。また、国内市場では各種の自然災害発生により「自粛ムード」があったという声も聞かれた。このような中、国内客については、新聞などに掲載されるメディア商品の売れ行きが停滞したようだ。海外客については集客が好調という声が多く聞かれ、特に現地バスツアーなどのオプションツアーが好調のようだ。

宿泊施設では、ホテルだけでなく簡易宿所や民泊も増加し、客室供給が増加している。観光客数は増えているものの、客の分散や競争の激化があり、個々の宿泊施設で見れば稼働率を落としている施設も多いようだ。また、今夏のホテル予約が動き出す春先にはしかの流行があったことから、予約の出だしが悪く、そこから前年並に復調できないホテルも多くあった。さらに週末に台風が当たるケースもあり影響があった。他方、空港近くに所在するホテルでは台風前後、逆に需要が高まり、高稼働となる場所もみられた。

今後の見通しについて、来期（10-12 月期）の景況判断 BSI は -4.0 となり、下降が若干上回っている。9 月末から 10 月初頭の台風の影響は懸念されるが、トップシーズンからの反動であり好調なトレンドは持続すると考えられる。

建設・不動産関連概況

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の 7-9 月期の企業の景況判断 BSI はプラス 18.2 であった。次の 10-12 月期の見通しはプラス 20.0 とさらに景況がよくなると予想する事業者が多く、建設業界の好調さはしばらく続くと考えられる。

民需では、新設住宅着工戸数は前年比同程度であるが、そのうち、一戸建て住宅の着工戸数は今年 2 月以降減少傾向にある。土地価格および建設コストの上昇が主な要因となり、県内で一戸建て住宅（RC）の販売価格は 4000 万円を超えることも珍しくなく、一戸建て住宅を購入できる層が相対的に減少していると考えられる。一方で、一戸建て住宅に比べれば割安な分譲マンションは堅調に戸数を伸ばしている。ただ、那覇市の新都心内で販売されるマンションは、最低でも 3000 万円後半で、場所によっては住宅取得が難しくなっているところもある。アパート建設需要は依然高い水準で推移している。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI は 22.2 のプラスで、次の 10-12 月期の見通しもプラスとなると予想されている。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で

売買される状況が依然として続いている。さらに、那覇市内の一部の地域では、一度売買された物件をさらに売買するというような動きもみられる。

公共工事に関しても、米軍基地や那覇空港関連の大型工事に加え、学校や団地などの耐震工事および建替え工事などはすべて終えるのに相当の時間を要する。したがって、今後も公共工事の大幅な落ち込みが想定されることはないと考えられる。

食品・消費・サービス関連概況

全体的に個人消費は底堅く推移。卸売・小売業、医療・福祉において 7-9 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。特に回答事業者数の多い卸売・小売業に関しては、県内、県外、海外需要ともにプラスとなっている。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。

一方、情報通信業、その他のサービス業はマイナスとなっている。情報通信業に関しては、県内需要が減少したことが主な要因と思われる。その他のサービス業に関しては、県外、海外からの需要の減退や原材料等の仕入れ価格の上昇などにより利益の確保が難しかったように見受けられる。ガソリン価格等の上昇も要因としてあげられるであろう。観光客需要は県内消費に占める割合は今後も拡大していくと見られる。客の奪い合いが続くと考えられ、各事業者の取り組み次第によって業況に大きな差がでてくるであろう。

来期（10-12 月期）の見通しとしては、年末商戦もあることから、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、景況判断 BSI はプラスとなっている。県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

ただ、一部、小売、飲食部門において需要の伸びが減退しているとの声もある。今後の県内景況への影響の可能性も含め注視する必要がある。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

- 調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。
- 調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所が対象。
- 回答状況:356 事業所

なお、本調査は、以下 2 点の特徴がある。

- ・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
- ・本調査においては、県内企業の各種 BSI (Business Survey Index) を算出した。算出方法は、以下の通り。
BSI = (「上昇」と回答した企業構成比) - (「下降」と回答した企業構成比)

※BSI は景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。